

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB(為替ヘッジなし)」は、去る7月23日をもって償還させていただきました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対して厚くお礼申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051**(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「サイトマップ」より「運用報告書一覧」を選択⇒当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンド

A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

償還交付運用報告書

第71期(決算日 2018年3月22日)

第72期(決算日 2018年4月23日)

第73期(決算日 2018年5月22日)

第74期(決算日 2018年6月22日)

第75期(償還日 2018年7月23日)

作成対象期間(2018年2月23日～2018年7月23日)

第75期末 (償還日 2018年7月23日)

償還価額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	8,549円08銭	9,686円49銭
純資産総額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	137百万円	204百万円

第71期～第75期 (2018年2月23日～2018年7月23日)

騰落率	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	△6.7%	△3.4%
分配金合計	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	200円	400円

(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

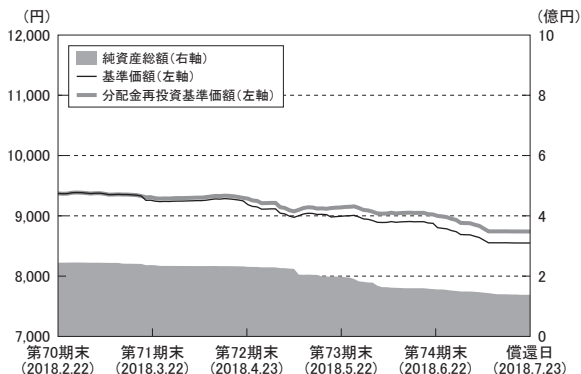
フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移

A(為替ヘッジあり)

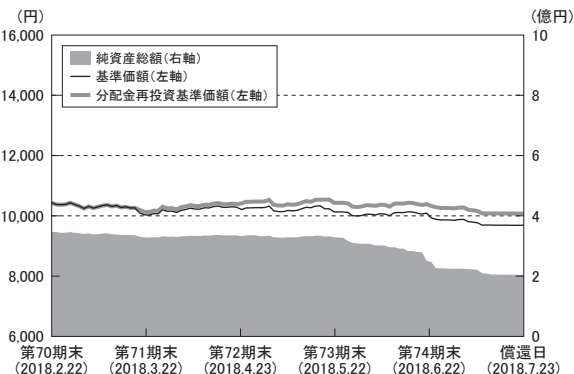


第71期首: 9,372円

償還日: 8,549円08銭(既払分配金200円)

騰落率: -6.7%(分配金再投資ベース)

B(為替ヘッジなし)



第71期首: 10,432円

償還日: 9,686円49銭(既払分配金400円)

騰落率: -3.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年2月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当作成期におけるフィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドの騰落率は、A(為替ヘッジあり)が-6.75%、B(為替ヘッジなし)が-3.42%でした。

アジア・ハイ・イールド社債の高いクーポン収入は、両ファンドの基準価額にとってプラスに作用しました。一方で、米国金利が上昇したことや、社債のスプレッド(上乗せ利回り)が拡大したことは、両ファンドの基準価額にとってマイナスに作用しました。

A(為替ヘッジあり)については、為替ヘッジを行うため、為替相場の変動による影響は抑制されますが、ヘッジのためのコストがかかります。

B(為替ヘッジなし)については、円・米ドル相場の変動が基準価額に反映されています。日本円は対米ドルで低下し、約3.20%の円安・米ドル高(1米ドル=107.52円→110.96円)となったため、ファンドの基準価額にとってプラスに作用しました。

③ 1万口当たりの費用明細

A(為替ヘッジあり)

項目	第71期～第75期 2018年2月23日～2018年7月23日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.349%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,043円です。
(投信会社)	(0)	(0.004)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.335)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.044	(d) その他費用＝当作成期中のその他費用 当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(—)	(—)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.041)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	36	0.393	

B(為替ヘッジなし)

項目	第71期～第75期 2018年2月23日～2018年7月23日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.349%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,119円です。
(投信会社)	(0)	(0.004)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.335)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.048	(d) その他費用＝当作成期中のその他費用 当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(—)	(—)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.041)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	40	0.397	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

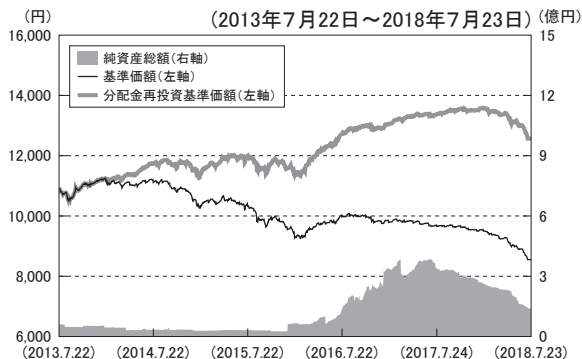
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

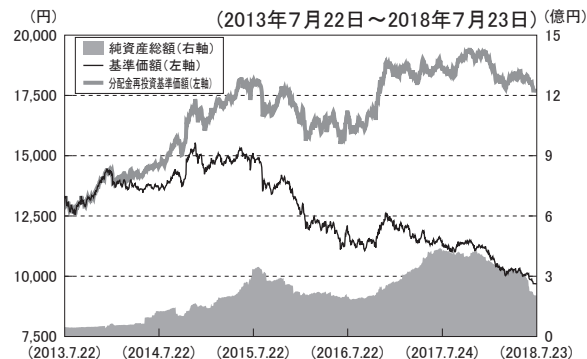
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

④最近5年間の基準価額等の推移

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



A(為替ヘッジあり)

	2013年7月22日 期首	2014年7月22日 決算日	2015年7月22日 決算日	2016年7月22日 決算日	2017年7月24日 決算日	2018年7月23日 償還日
基準価額 (円)	10,877	11,110	10,322	9,968	9,654	8,549.08
期間分配金合計(税引前)(円)	—	595	1,020	930	800	550
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	7.8	2.3	6.3	5.0	△6.1
純資産総額 (百万円)	60	33	31	136	339	137

B(為替ヘッジなし)

	2013年7月22日 期首	2014年7月22日 決算日	2015年7月22日 決算日	2016年7月22日 決算日	2017年7月24日 決算日	2018年7月23日 償還日
基準価額 (円)	13,308	13,567	14,885	11,783	11,242	9,686.49
期間分配金合計(税引前)(円)	—	980	1,820	1,920	1,800	1,100
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	9.5	24.2	△8.0	11.3	△4.5
純資産総額 (百万円)	46	124	332	195	422	204

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年7月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当作成期のアジア・ハイ・イールド債券市場は、総じて軟調な基調で推移し、アジア・ハイ・イールド債券のスプレッド(上乘せ利回り)は拡大する動きとなりました。

2018年2月以降、米国利上げ加速観測や株式市場の調整など市場のボラティリティの高まりもあり、リスク資産が軟調となり、その流れを受け、当該資産クラスも軟調な推移となりました。5月下旬のイタリアの政局の混乱など、世界経済を取り巻く環境の悪化が進んだことは、リスク資産への投資家心理の大幅な低迷につながりました。また、米国の強硬な通商政策が米中の貿易摩擦の激化懸念となり、世界経済の不透明感はさらに高まりました。中国では、3月に行われた全国人民代表大会(全人代)で、国家主席の任期制限撤廃などの憲法改正が承認され、習近平政権の指導的立場が更に強固となりました。また、当作成期には、インドネシアが格上げとなり、信用力の改善がみられました。このような動きは、アジア債券市場の潜在的な妙味につながりました。当作成期を通してみると、米国10年国債利回りは上昇しました。また、アジア・ハイ・イールド債券市場のスプレッドは拡大しました。

為替市場は、米国の利上げペースの加速観測を背景とした金利先高観などを受け、円安・米ドル高となりました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、投資信託証券を主要な投資対象とし、配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)は、主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに値上がり益の追及を目指しました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

A(為替ヘッジあり)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第71期	第72期	第73期	第74期
	2018年2月23日 ～2018年3月22日	2018年3月23日 ～2018年4月23日	2018年4月24日 ～2018年5月22日	2018年5月23日 ～2018年6月22日
当期分配金	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.54%	0.54%	0.55%	0.56%
当期の収益	37	41	42	47
当期の収益以外	12	8	7	2
翌期繰越分配対象額	694	685	679	679

B(為替ヘッジなし)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第71期	第72期	第73期	第74期
	2018年2月23日 ～2018年3月22日	2018年3月23日 ～2018年4月23日	2018年4月24日 ～2018年5月22日	2018年5月23日 ～2018年6月22日
当期分配金	100	100	100	100
(対基準価額比率)	0.98%	0.97%	0.97%	1.00%
当期の収益	41	51	51	53
当期の収益以外	58	48	48	46
翌期繰越分配対象額	2,402	2,353	2,305	2,262

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. お知らせ

- 本ファンドの受益権総口数が投資信託約款に定められた口数を下回っていたため、当該投資信託約款の規定に基づき、投資信託契約を解約し、2018年7月23日をもって信託を終了しました。

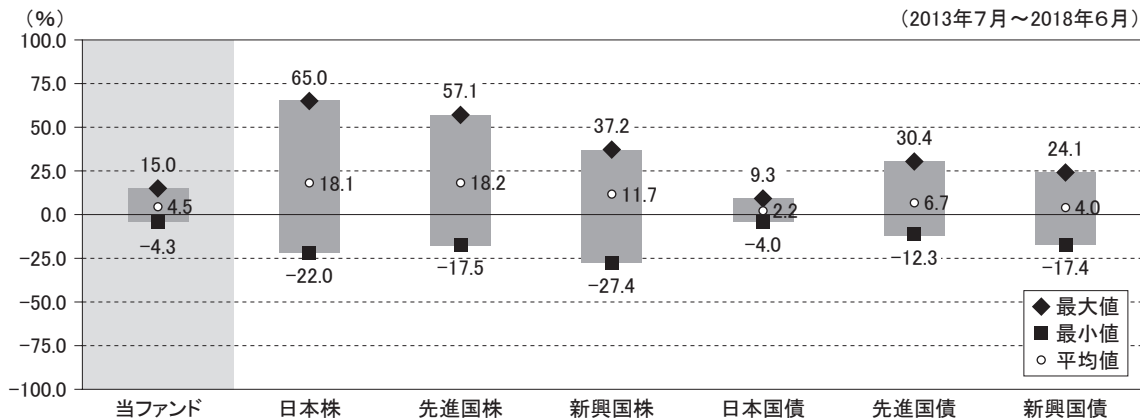
3. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年4月26日(設定日)から2018年7月23日まで(当初2022年8月22日まで)
運用方針	配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	「フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」および「フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券への投資を通じて、主として活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●A(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。(為替ヘッジは投資する外国投資信託証券において行われます。)●B(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時(原則毎月22日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

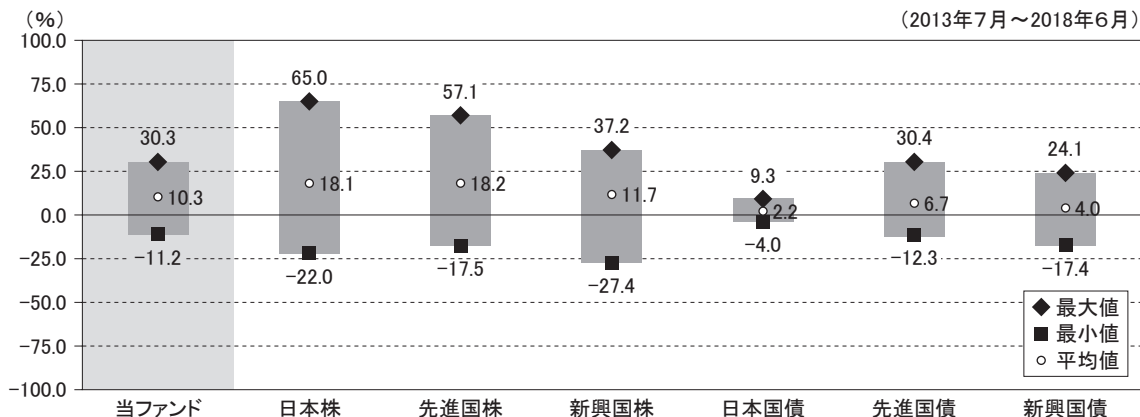
4. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



(注1) 2013年7月～2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

5. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

2018年7月23日現在、有価証券等の組入れはありません。

②純資産等

A(為替ヘッジあり)

項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	償還日
	2018年3月22日	2018年4月23日	2018年5月22日	2018年6月22日	2018年7月23日
純資産総額	236,131,013円	230,608,610円	197,863,588円	155,649,026円	137,992,445円
受益権総口数	255,077,680口	251,047,822口	220,327,968口	176,812,135口	161,412,043口
1万口当たり基準価額	9,257円	9,186円	8,980円	8,803円	—
1万口当たり償還価額	—	—	—	—	8,549円08銭

(注) 当作成期中における追加設定元本額は4,106,582円、同解約元本額は103,377,410円です。

B(為替ヘッジなし)

項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	償還日
	2018年3月22日	2018年4月23日	2018年5月22日	2018年6月22日	2018年7月23日
純資産総額	330,436,368円	332,472,964円	331,171,739円	247,018,973円	204,353,859円
受益権総口数	327,226,061口	325,744,917口	323,624,267口	248,762,039口	210,967,973口
1万口当たり基準価額	10,098円	10,207円	10,233円	9,930円	—
1万口当たり償還価額	—	—	—	—	9,686円49銭

(注) 当作成期中における追加設定元本額は7,506,698円、同解約元本額は129,096,466円です。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

